



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月25日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年3月21日～平成30年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,694	2.2	3,286	△5.6	3,318	△6.6	3,398	40.6
30年3月期第3四半期	27,102	5.6	3,481	3.5	3,554	7.1	2,417	18.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,414百万円 (42.4%) 30年3月期第3四半期 3,099百万円 (44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	146.73	—
30年3月期第3四半期	104.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	65,957	53,811	81.2
30年3月期	64,098	51,358	79.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 53,528百万円 30年3月期 51,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成31年1月25日）公表いたしました「配当予想の修正（増配及び上場記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,486	0.9	3,590	△14.5	3,558	△16.3	3,566	21.8	154.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	25,607,086株	30年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,443,113株	30年3月期	2,447,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	23,161,324株	30年3月期3Q	23,158,627株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に個人消費が持ち直している等景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、分譲住宅の着工戸数は増加しているものの、貸家の着工戸数が減少する等概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の276億94百万円と前年同四半期に比べ5億92百万円(2.2%)の増収となりました。利益につきましては、原材料単価の上昇等により、営業利益は32億86百万円と前年同四半期に比べ1億95百万円(5.6%)の減益、経常利益は33億18百万円と前年同四半期に比べ2億36百万円(6.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、共同ビル(東京都中央区)等の固定資産売却益17億47百万円を特別利益に計上したこと等により過去最高の33億98百万円と前年同四半期に比べ9億81百万円(40.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」やその附属品に加え硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材につきましては、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が211億98百万円と前年同四半期に比べ2億45百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇等により、28億53百万円と前年同四半期に比べ3億14百万円(9.9%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が45億33百万円と前年同四半期に比べ3億21百万円(7.6%)の増収となりました。営業利益は4億84百万円と前年同四半期に比べ20百万円(4.5%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、請負工事等の減少はあったものの「省力化機械及び樹脂成形用金型」が増加した結果、売上高が19億62百万円と前年同四半期に比べ24百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益は4億40百万円と前年同四半期に比べ1億2百万円(30.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億58百万円増加し、659億57百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が12億84百万円増加、余裕資金の運用に伴い有価証券が5億円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億94百万円減少し、121億45百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が8億25百万円増加したものの、流動負債のその他が13億60百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億53百万円増加し、538億11百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が14億29百万円増加、土地再評価差額金が12億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月26日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成31年3月期の期末配当金につきましては、株主の皆様への感謝の意を表するとともに、東京証券取引所市場第一部新規上場並びに名古屋証券取引所市場第一部指定を記念して、1株当たり24円(普通配当を4円増配し20円、上場記念配当4円)と致し、年間配当金は、平成30年11月27日にお支払いの中間配当金16円と合わせ40円となる予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,400	24,026
受取手形及び売掛金	10,250	11,534
有価証券	500	1,000
商品及び製品	3,714	3,539
原材料及び貯蔵品	1,126	1,228
繰延税金資産	487	299
その他	720	812
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	40,184	42,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,033	6,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,852	2,842
土地	6,680	5,321
建設仮勘定	440	461
その他(純額)	451	595
有形固定資産合計	17,460	15,455
無形固定資産	607	506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,020	1,737
繰延税金資産	552	602
再評価に係る繰延税金資産	413	—
退職給付に係る資産	503	565
長期預金	2,000	4,000
その他	540	841
貸倒引当金	△183	△175
投資その他の資産合計	5,847	7,571
固定資産合計	23,914	23,533
資産合計	64,098	65,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,594	6,419
短期借入金	87	210
1年内返済予定の長期借入金	348	341
未払法人税等	895	176
賞与引当金	—	437
その他	3,645	2,284
流動負債合計	10,571	9,870
固定負債		
長期借入金	489	418
再評価に係る繰延税金負債	—	111
株式付与引当金	606	692
役員退職慰労引当金	112	97
退職給付に係る負債	600	622
その他	360	332
固定負債合計	2,168	2,274
負債合計	12,739	12,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	38,878	40,307
自己株式	△3,191	△3,184
株主資本合計	52,292	53,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	161
土地再評価差額金	△1,683	△482
退職給付に係る調整累計額	131	120
その他の包括利益累計額合計	△1,183	△201
非支配株主持分	249	283
純資産合計	51,358	53,811
負債純資産合計	64,098	65,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
売上高	27,102	27,694
売上原価	16,323	17,033
売上総利益	10,778	10,661
販売費及び一般管理費		
運賃	1,719	1,728
貸倒引当金繰入額	5	△6
役員報酬	164	165
給料及び手当	2,389	2,471
賞与引当金繰入額	146	150
退職給付費用	102	90
株式付与引当金繰入額	44	44
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
その他	2,712	2,719
販売費及び一般管理費合計	7,296	7,375
営業利益	3,481	3,286
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	26	25
保険事務手数料	4	5
固定資産売却益	2	33
作業くず売却益	12	11
補助金収入	132	70
その他	68	59
営業外収益合計	253	213
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	131	139
その他	41	36
営業外費用合計	180	181
経常利益	3,554	3,318
特別利益		
固定資産売却益	—	1,747
補助金収入	45	477
特別利益合計	45	2,224
特別損失		
固定資産圧縮損	45	477
特別損失合計	45	477
税金等調整前四半期純利益	3,554	5,065
法人税、住民税及び事業税	1,027	888
法人税等調整額	93	743
法人税等合計	1,120	1,632
四半期純利益	2,433	3,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,417	3,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年12月20日)
四半期純利益	2,433	3,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△207
土地再評価差額金	524	1,200
退職給付に係る調整額	4	△10
その他の包括利益合計	665	982
四半期包括利益	3,099	4,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,083	4,380
非支配株主に係る四半期包括利益	16	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,952	4,211	25,164	1,938	27,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	—	176	3,054	3,231
計	21,129	4,211	25,341	4,992	30,334
セグメント利益	3,167	463	3,631	338	3,969

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,631
「その他」の区分の利益	338
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△466
棚卸資産の調整額	△2
有形固定資産の調整額	△28
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,481

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,198	4,533	25,732	1,962	27,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	—	183	2,994	3,177
計	21,381	4,533	25,915	4,956	30,872
セグメント利益	2,853	484	3,337	440	3,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,337
「その他」の区分の利益	440
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△470
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△26
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,286

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。